



平成17年3月期

第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年2月4日

上場会社名 ニチレキ株式会社

(コード番号:5011 東証・大証第1部)

(URL <http://www.nichireki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 菱山 貴史

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部副本部長

氏名 高橋 保守

TEL (03) 3265 - 1511

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)

従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、「営業外収益」および「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に区分して計上する方法に変更いたしました。
なお、変更理由および影響額は添付資料の9・10ページを参照して下さい。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(自平成16年4月1日～至平成16年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	20,587	10.4	1,375	-	1,304	-
16年3月期第3四半期	22,984	-	1,192	-	1,069	-
(参考)16年3月期	38,020		480		643	

	四半期(当期) 純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	646	-	20.98		-	
16年3月期第3四半期	460	-	15.00		-	
(参考)16年3月期	213		5.97		-	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率であります。

前第3四半期につきましては開示を行っておりませんが、当第3四半期との比較のため、同様の手続きにより作成しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の業績は、売上高20,587百万円(前年同期比10.4%減)、営業損失1,375百万円(前年同期比182百万円減益)、経常損失1,304百万円(前年同期比235百万円減益)、四半期純損失646百万円(前年同期比185百万円減益)となりました。

なお、従来、不動産賃貸収入は「営業外収益」、不動産賃貸費用を「営業外費用」に計上しておりましたが、当期から「会計処理の方法の変更」により、それぞれ「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、営業損失が34百万円少なく表示されております。但し、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

当社グループおよび当社の業績につきましては、その特徴として上半期に比べ例年下半期に大きく偏る傾向にあり、また、各四半期に相違が見られるなど季節の変動があります。

(2)財政状態(連結)の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	38,478	21,784	56.6	721.51
16年3月期第3四半期	38,603	21,940	56.8	714.50
(参考)16年3月期	41,944	22,819	54.4	742.35

(注) 前第3四半期につきましては開示を行っておりませんが、当第3四半期との比較のため、同様の手続きにより作成しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	1,357	609	418	8,331
16年3月期第3四半期	952	1,681	466	8,420
(参考)16年3月期	979	2,068	525	8,002

(注) 前第3四半期につきましては開示を行っておりませんが、当第3四半期との比較のため、同様の手続きにより作成しております。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,466百万円減少して38,478百万円となりました。資産においては、現金及び預金が370百万円増加し、受取手形及び売掛金が6,739百万円減少いたしました。負債においては、支払手形及び買掛金が2,697百万円減少いたしました。株主資本は、前連結会計年度末に比べて1,035百万円減少して21,784百万円となりました。この結果、株主資本比率は56.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては1,357百万円の収入となりました。主なプラス要因は売上債権の減少6,892百万円であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少3,076百万円、税金等調整前四半期純損失1,408百万円であります。投資活動においては609百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出900百万円であります。財務活動においては418百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額351百万円であります。

3. 平成17年3月期の連結業績予想(自平成16年4月1日～至平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,200	950	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 25 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成16年5月19日発表の通期の業績予想に変更はありません。

以上

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

区 分	当四半期	前年同四半期	増 減		(参考)
	平成16年12月31日現在	平成15年12月31日現在	金 額	増 減 率	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	8,316	8,364	47	0.6	7,945
2 受取手形及び売掛金	9,514	11,104	1,589	14.3	16,254
3 有価証券	15	56	40	72.4	56
4 たな卸資産	2,314	2,065	249	12.1	1,005
5 繰延税金資産	569	501	68	13.7	450
6 その他	677	597	79	13.4	303
貸倒引当金	85	180	95	52.8	191
流動資産合計	21,322	22,508	1,186	5.3	25,824
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,416	3,181	234	7.4	3,132
(2) 機械装置及び運搬具	3,349	2,946	402	13.7	2,835
(3) 土地	3,020	2,652	367	13.9	2,986
(4) その他	527	952	425	44.7	593
有形固定資産合計	10,312	9,733	578	5.9	9,548
2 無形固定資産					
654	766	111	14.6	740	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,355	3,232	1,122	34.7	3,801
(2) 繰延税金資産	902	837	65	7.8	510
(3) 長期定期預金	-	500	500	-	500
(4) その他	1,233	1,238	4	0.3	1,211
貸倒引当金	304	212	91	42.9	192
投資その他の資産合計	6,188	5,595	593	10.6	5,831
固定資産合計	17,155	16,094	1,060	6.6	16,119
資産合計	38,478	38,603	125	0.3	41,944

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円、%)

区 分	当四半期	前年同四半期	増 減		(参考) 前連結会計年度
	平成16年12月31日現在	平成15年12月31日現在	金 額	増 減 率	平成16年3月31日現在
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4,100	4,769	668	14.0	6,798
2 短期借入金	928	1,020	91	9.0	983
3 賞与引当金	313	395	82	20.8	728
4 未払金	2,834	2,533	300	11.9	2,509
5 その他	1,281	1,300	18	1.5	936
流動負債合計	9,458	10,019	561	5.6	11,956
固定負債					
1 長期借入金	119	190	71	37.6	177
2 繰延税金負債	556	219	337	154.0	411
3 退職給付引当金	3,048	2,912	135	4.7	2,956
4 役員退職慰労引当金	115	119	3	2.9	125
5 その他	145	136	9	6.9	143
固定負債合計	3,985	3,577	407	11.4	3,814
負債合計	13,443	13,597	153	1.1	15,770
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,249	3,065	184	6.0	3,354
(資本の部)					
資本金	2,919	2,919	-	-	2,919
資本剰余金	2,017	2,017	-	-	2,017
利益剰余金	15,903	16,259	356	2.2	16,933
其他有価証券評価差額金	1,637	1,249	387	31.0	1,457
自己株式	693	505	188	37.2	509
資本合計	21,784	21,940	156	0.7	22,819
負債、少数株主持分及び資本合計	38,478	38,603	125	0.3	41,944

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

区 分	当四半期 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	前年同四半期 自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日	増 減		(参考) 前連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
売上高	20,587	22,984	2,396	10.4	38,020
売上原価	17,001	18,806	1,804	9.6	30,389
売上総利益	3,586	4,177	591	14.2	7,630
販売費及び一般管理費	4,961	5,369	408	7.6	7,150
営業損失()又は営業利益	1,375	1,192	182	-	480
営業外収益	123	237	113	47.8	299
1 受取利息及び受取配当金	38	28	10	38.2	31
2 不動産賃貸収入	-	80	80	-	108
3 その他	84	128	43	33.7	158
営業外費用	53	114	61	53.5	135
1 支払利息	9	18	8	44.9	22
2 不動産賃貸費用	-	62	62	-	84
3 その他	43	33	9	27.5	28
経常損失()又は経常利益	1,304	1,069	235	-	643
特別利益	94	67	27	40.1	75
1 固定資産売却益	20	32	12	38.3	37
2 貸倒引当金戻入益	44	-	44	-	-
3 前期損益修正益	29	34	4	13.6	37
特別損失	198	74	124	167.0	150
1 固定資産除却損	59	8	51	632.7	61
2 前期損益修正損	60	64	4	7.2	61
3 特別退職加算金	73	-	73	-	-
4 その他	5	1	4	304.0	27
税金等調整前四半期純損失() 又は税金等調整前当期純利益	1,408	1,076	332	-	568
法人税、住民税及び事業税	62	37	24	63.4	340
法人税等調整額	490	477	13	2.7	100
少数株主損失() 又は少数株主利益	333	176	157	-	115
四半期純損失() 又は当期純利益	646	460	185	-	213

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. (要約)四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	当四半期 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	前年同四半期 自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日	(参考) 前連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,017	2,017	2,017
資本剰余金四半期末残高 又は資本剰余金期末残高	2,017	2,017	2,017
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	16,933	17,118	17,118
利益剰余金増加高	-	-	213
1 当期純利益	-	-	213
利益剰余金減少高	1,030	859	398
1 株主配当金	351	352	352
2 役員賞与	30	46	46
3 自己株式処分差損	2	-	-
4 四半期純損失	646	460	-
利益剰余金四半期末残高 又は利益剰余金期末残高	15,903	16,259	16,933

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当四半期 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	前年同四半期 自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日	(参考) 前連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純損失() 又は税金等調整前当期純利益	1,408	1,076	568
減価償却費	844	863	1,186
貸倒引当金の増加・減少()額	5	25	16
その他引当金の増加・減少()額	424	385	46
退職給付引当金の増加額	91	53	98
受取利息及び受取配当金	38	28	31
支払利息	9	18	22
固定資産除却損	59	8	61
売上債権の減少・増加()額	6,892	4,613	612
その他流動資産の減少・増加()額	172	107	110
たな卸資産の減少・増加()額	1,305	928	125
仕入債務の減少額	3,076	2,088	87
その他流動負債の増加額	380	577	43
役員賞与支払額	40	58	58
未払消費税等の減少額	51	172	111
その他	106	80	18
小計	1,658	1,232	1,265
利息及び配当金の受取額	38	28	31
利息の支払額	9	18	22
法人税等の支払額	330	290	295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357	952	979
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	900	1,022	1,225
無形固定資産の取得による支出	30	63	87
投資有価証券の取得による支出	249	100	273
貸付による支出	15	36	41
貸付金の回収による収入	51	31	32
その他	534	488	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	609	1,681	2,068
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	195	402	429
短期借入金の返済による支出	235	363	413
長期借入金の返済による支出	72	98	124
自己株式の取得による支出	191	4	5
子会社の所有する親会社株式の取得による支出()	23	22	30
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	276	-	-
配当金の支払額	351	352	352
少数株主への配当金の支払額	15	28	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	418	466	525
現金及び現金同等物増加・減少()額	329	1,195	1,614
現金及び現金同等物期首残高	8,002	9,616	9,616
現金及び現金同等物四半期末残高 又は現金及び現金同等物期末残高	8,331	8,420	8,002

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数31社

会社名：日漕道路(株)、北海道ニレキ工事(株)、東北ニレキ工事(株)他28社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 なし

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

たな卸資産

製 品 ・ 商 品 - 先入先出法に基づく原価法

原 材 料 - 総平均法に基づく原価法

未成工事支出金 - 個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、前期末貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当第3四半期に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。

また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額のうち当第3四半期に負担すべき金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：原油スワップ、ヘッジ対象：ストレ－トアスファルト購入取引

ヘッジ方針

通常の営業過程におけるストレ－トアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有用性を評価しております。

(会計処理の方法の変更)

従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上していましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に収益計上が見込まれることから損益区分および期間損益計算をより適正に算定するために変更を実施するものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期の営業損失は、34百万円減少しました。但し、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

6. セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当四半期(自平成16年4月1日～至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

区分	アス応用加工 製品事業	道路舗装事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,063	11,524	20,587	-	20,587
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,819	-	2,819	(2,819)	-
計	11,883	11,524	23,407	(2,819)	20,587
営業費用	11,116	12,481	23,597	(1,634)	21,962
営業利益又は 営業損失()	766	957	190	(1,184)	1,375

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上していましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法による場合に比べて各事業セグメントに与えている影響額は、下表のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	アス応用加工 製品事業	道路舗装事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	107	-	107	-	107
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	-	35	(35)	-
計	143	-	143	(35)	107
営業費用	72	-	72	-	72
営業利益	70	-	70	(35)	34

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前年同四半期(自平成15年4月1日～至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

区分	アス応用加工 製品事業	道路舗装事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,783	13,201	22,984	-	22,984
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,042	-	3,042	(3,042)	-
計	12,825	13,201	26,026	(3,042)	22,984
営業費用	11,975	13,985	25,961	(1,785)	24,176
営業利益又は 営業損失()	850	784	65	(1,257)	1,192

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 前連結会計年度(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区分	アス応用加工 製品事業	道路舗装事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,450	23,569	38,020	-	38,020
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,632	-	4,632	(4,632)	-
計	19,083	23,569	42,652	(4,632)	38,020
営業費用	17,411	23,153	40,564	(3,024)	37,540
営業利益	1,671	416	2,087	(1,607)	480

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

7.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当四半期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	当四半期 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	前年同四半期 自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
アスファルト応用加工製品事業	7,733	8,178	444	5.4
合 計	7,733	8,178	444	5.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 商品仕入実績

当四半期における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	当四半期 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	前年同四半期 自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
アスファルト応用加工製品事業	1,106	1,421	315	22.2
合 計	1,106	1,421	315	22.2

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
 2 道路舗装事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注実績

当四半期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当四半期 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日		前年同四半期 自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日		比較増減	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
アスファルト応用加工製品事業	9,016	255	9,750	461	733	206
道路舗装事業	14,662	4,733	16,549	5,076	1887	343
合 計	23,678	4,988	26,299	5,537	2620	549

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 販売実績

当四半期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	当四半期 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	前年同四半期 自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日	比較増減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
アスファルト応用加工製品事業	9,063	9,783	719	7.4
道路舗装事業	11,524	13,201	1,676	12.7
合 計	20,587	22,984	2,396	10.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。